



2016年は英国のEU(欧州連合)離脱が国民投票で成立し、米国ではサプライズのトランプ新大統領が勝利した。

17年もフランスやドイツで選挙があり、サプライズが続くのかどうか、注目されている。

国際的に、経済が激変の時代に入ったとすれば、「経済の新語・流行語」という視点から目を離せない。経済の新しい展開には、新語や流行語を伴っていることが少なくないからである。

「経済の新語・流行語」に焦点を当て、そこから見えて来るものをとらえようとして3年になる。4年目もスタートさせたが、経済の出来事を紹介するより、言葉にこだわりたい。より分かりやすく記述するように努めるとともに、その言葉がどういう環境の下で生まれ、どう展開しているのかに重点を置く。ちょっと目を引く統計を今まで通り、「新統計」として付録的に取り上げる。

【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。(分類は17年1月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する。

政策・経済全般
財政・税制
エネルギー・環境
金融・証券
産業・雇用
食・農業
社会保障
情報デジタル化
地域・人口
対外関係・国際
暮らしその他

No.2017_1 目次

1. 今号の代表的な経済新語・流行語	1
[前説][ポスト・トゥルース (真実)][ポピュリズムの問題点]	
[米新大統領の不確実性][異例のツイート介入と「国境税」]	
2. 新語・流行語(17-01)	5
①「仮想通貨元年」	5
②「ブラックスワン」の株価	6
③「違法残業」の基準	6
④「高齢者 75 歳以上」の提言	7
⑤「新ルールの年金額」試算	8
⑥「宇宙活動法」	8
⑦「RCEP(東アジア地域包括的経済連携)」	9
⑧「GRIT」	10
3. 新統計から	11
(1) 出生数 100 万人割れ	11
(2) GDP の精度向上	11
(3) 書籍対雑誌	12
(4) 輸入ワイン 1 位はチリ産	12

1. 今号の代表的な経済新語・流行語

[前説]

この1カ月の経済の大きな動きとしては、国内では、会計の根幹となる17年度の一般会計予算案が税制改正大綱に続いて決まったこと、また、対外的には日本にも大きな影響を与えそうな米トランプ新大統領の政権発足の準備が着々整いつつあり、どんな政権になるのか様々な見方や憶測が出ていることであろう。

このうち17年度予算案は、暮れの12月22日に閣議決定された。第2次安倍政権が発足して5度目の予算編成となるが、一般会計総額は、97兆4547億円と、5年連続で過去最高を更新した。

国債の発行額は前年度並みに抑えられたが、中長期にわたって社会保障費の膨張を抑える仕組みについては、課題として残され、「薄氷の財政健全化」と言われている。

もう一つの米国の新大統領誕生に向けた動きは、不確実で先が読みにくい。

この欄では、その読みにくい動きに焦点を当て、「新語・流行語」でとらえてみたい。

[ポスト・トゥルース (真実)]

世界的によく知られ、権威のある英語辞書の版元オックスフォード大学出版会が2016年を表す言葉として、「ポスト・トゥルース (真実)」を選んだ。

客観的な事実・真実が重視されない時代になっているということか。英国のEU離脱の国民投票や米大統領選などで、事実と異なることを真実のように言って人々を説得しようとしたり、個人攻撃や差別的な言葉を用いて、人々を敵と味方に分断しようとする場面が思い起こされる。つまりウソがまかり通る時代になったという意味もある。

大統領選のあと、ニューヨークの地下鉄構内で、壁に赤、青、黄の小さな紙が張られた。市内の28歳のバーテンダーが「あなたが今、恐れているものは？」と問いかけ、通りすがりの人々が付箋ふせんに何かを書き、壁に貼り付けたのである。

トランプ氏の勝利が決まった日に2千人が書き、翌日は5千人と続き、6週間で5万枚を超えたという。張り紙はテレビでも放映され、その多さに驚かされた。

「いじめっ子のような人物だと子に教えていたトランプ氏が大統領になる。一体なんと言えど？」というのもあった。地下鉄の壁に書かれた無数の言葉の内容は、次第に変わり、絶望

的とも言えるようなものから「理解できない。でも努力してみる」「お互いの声を聞いてみよう」といったものが出てくるようになったという。(日経 12.23 付、朝日 1.1 付、NHK1.1)

[ポピュリズムの問題点]

「ポピュリズム」というのは、「大衆迎合主義」と訳されており、欧州や米国の一連の選挙では、この「ポピュリズム」が勝利を収めたとみられている。その主張は、経済的な面から見た特徴として、一般の人が受け入れやすい恩恵だけを強調して、コストや中長期的な影響は無視されがちになる。

英歴史家で、西洋の帝国論や経済・金融史の第一人者と言われるニール・ファーガソン氏は、1930年代に台頭したファシズムと、軍事的な要素を欠く現在の「ポピュリズム」は、まったく違うとして次のように述べている。

「参考になるのは、1873年に英国に端を発した世界的大不況が誘発した「ポピュリズム」だ。このときは、自由貿易や移民、巨大な金融機関、腐敗したエリート政治家への反発が広がった。19世紀後半の「ポピュリズム」は庶民の生活を改善することができず、帝国主義に基づく国際秩序を大きく変えることもなかった。しかし、現在の米国が保護貿易や移民排斥に傾けば、当時より、はるかに深刻な問題に発展する」

このように述べたあと、1930年代のケインジアン的な側面に警戒する必要があるとして

「完全雇用の状態に近い米国で、インフラ投資の恩恵がどれほどあるのか。むしろ、財政赤字や連邦債務の拡大を懸念する。それ以上に貿易戦争だけは起こしてほしくない」とも主張し、さらに「トランプ氏が台湾問題などで中国を強く刺激し、ナショナリズムをあおるのは問題だ。不動産取引の交渉とは違う」と警告している。

トランプ氏が当選して以来、米国の長期金利は上昇し、ドル高・円安が進んで、株価も上昇した。しかし、これは市場参加者が都合よく解釈したことによるもので、トランプ氏は自国第一の保護主義を捨てておらず、NAFTA(北米自由貿易協定)を「まったくの災害」と批判した。(日経 12.4.&14&25 付)

[米新大統領の不確実性]

ポピュリズム旋風の中で当選した米国のドナルド・トランプ氏は、1月20日、正式に新大統領に就任する。意思表示が「ツイッター」(パソコンの短文投稿)一色だった新大統領は、就任1週間前、当選後初の記者会見を行ったが、依然として、不透明さが残る感じだった。

問題は、トランプ氏の政策が共和党の大統領であっても、米国の民主・共和の二大政党がそれぞれ持っていたような伝統的な政治イデオロギーがないように見えることだ。

このため、特に対外的な政策については予測が非常に難しくなっている。

また、長い交渉を経てようやく一応の合意に達した TPP(環太平洋経済連携協定)に対してトランプ氏は、米国としては、離脱する方針を明らかにしており、今後、保護貿易的な政策をとるのではないかと、思わせる面がある。

日本にとっては、トランプ氏が選挙中、「安保ただ乗り論」的な日本の防衛費負担を増額するように求めていたことに懸念を示す見方もある。数字だけで言えば、NATO(北大西洋条約機構)の場合は、加盟各国には GDP(国内総生産)の 2%を国防費に使う約束があるが、日本の場合、防衛費は 1%に満たないことから、新大統領はこの点を問題にするかもしれないというのである。

それにしても、ポピュリズムの致命的な弱点の一つは既に指摘されているように「成功へのシナリオ」が描けないことではないか。

さし当たっては、大幅減税など実益が目に見える短期の政策が優先されると見られている。

その結果、短期的には国内の雇用を増やし、良さそうに見えても、中長期的には世界の経済や市場を不安定にしかねない。

自国のメリットだけを考えて、保護主義的な貿易政策を進めるようになると、世界経済の前途が危ぶまれる。(日経 12.23&24&29 ほか)

【異例のツイート介入と「国境税」】

トランプ氏の大統領就任を間近にひかえて、日本にとってさらに気になる動きが出てきた。

それは、年明け 1 月 5 日に米国のトランプ次期大統領がメキシコに新工場を建設しようとするトヨタ自動車を「ツイッター」で批判したことである。

批判の内容は「トヨタは米国向けの『カローラ』を生産するため、メキシコに工場をつくらなければならないなら、巨額の『国境税』を支払え」と、工場新設の計画撤回を求めたものである

トランプ氏はこれに先立って、自国の空調大手に働きかけ、メキシコへの生産移転をやめさせたほか、自動車大手のフォードにも働きかけ、年明けにメキシコ工場の建設計画を撤回させている。

その矛先が今度はトヨタに向けられたということで、懸念が広がり、6 日の東京株式市場では、メキシコに工場を持つ大手自動車の株が軒並み下落した。

自動車各社が生産拠点としてメキシコを重視するのは、NAFTA(北米自由貿易協定)により、米国の自動車関税は、メキシコから輸入する場合はゼロになり、安価な労働力も生かせる

よくなっているからである。トヨタが計画しているメキシコの新工場は 2019 年に稼働し、年間約 20 万台のカロラを生産する。トヨタは「メキシコに新工場を建設しても、米国内の生産や雇用は減らない」と反論している。

さらにトヨタの豊田章男社長は、1 月 9 日、北米国際自動車ショーが開かれたデトロイトで、「米国に今後 5 年間で 100 億ドル(約 1 兆 1600 億円)を投資する」と発表した。ただ、メキシコでの計画は「中止しない」意向と言われている。この件についてトランプ氏は、11 日の初の記者会見では直接コメントしなかったが、中国やメキシコと共に日本にも貿易不均衡の是正を強く求めた。トランプ氏の言う「国境税」(border tax)とは、どういうものか。単純な関税引き上げかと思わせるが、関税を示す「custom duty」や「import duty」とは区別していることを重視する見方があり、中身がはっきりしない。

それにしても、「市場経済・自由主義の米国で、大統領になる人が個別の企業に立地や投資計画に注文を付けるのは、極めて異例であり、大統領就任後なら NAFTA に違反する可能性が高い」(中川淳司東大教授)と言われており、就任前の点数稼ぎだろうか。(読売 1.7& 11 付、NHK ニュース 1.12、1.13 各紙)

『経済の新語・流行語から見えてくるもの』

2. 新語・流行語(17-01)

①「仮想通貨元年」-----《 経済全般・情報デジタル化 》
2017 年は、仮想通貨が本格的に暮らしに入り込むという見方がある。仮想通貨で最も早く台頭したのは、「ビットコイン」であるが、2014 年 2 月に世界最大級の取引所の破綻などで、安心して使えないといったマイナスの印象が強く、日本ではあまり一般化していない。

しかし、16 年 5 月、業界関係者の間で「仮想通貨法」と呼ばれる「資金決済法」が改正され、17 年中には施行されると見られることから、新年を「仮想通貨元年」と位置付けるようになった。

この法律は、お金の代わって、電子的なデータ通信による支払い手段となっている「電子マネー」や、商品券の取り扱いを定めたものである。「電子マネー」の一つである仮想通貨の利用者保護を目的に、規制を整備し、安全性への懸念を取り除こうと改正された。そのために、仮想通貨の取引所を登録制とし、利用者が口座を作る際の本人確認を徹底させている。また、テロ資金などの悪用を防ぎ、利用者のお金と取引所の資産の「分別管理」も求めている。

こうした仮想通貨についての法的な整備を受けて、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(MUFG)は、17 年度から独自の仮想通貨「MUFG コイン」を一般向けに発行する計画と報道された。

また、みずほフィナンシャル・グループは、日本 IBM と組み、仮想通貨「みずほマネー」を開発し、16 年 7~9 月、仮想通貨を利用して飲食代の割り勘や支払いを行う実証実験を実施したと伝えられる。

今の仮想通貨は、短期売買で利ざやを稼ぐ投機対象の側面が大きいようだ。例えば、「ビットコイン」取引相場で見ると、15 年 12 月は 1 ビットコイン=4 万円台だったが、1 年後には約 9 万円にはね上がっているというのである。

しかし今後、銀行発行の仮想通貨が広まるとどうなるのか。仮想通貨は、「ブロックチェーン」と呼ばれる新技術を使うと見られる。そうなるシステムに、大型コンピューターなどは必要ないため、送金の手数料が大幅に下げられることから、送金分野に広く使われるようになるとも言われている。(朝日 12.8 付、日経 12.6&26 付)

②「ブラックスワン」の株価----- 《 金融・証券 》
「ブラックスワン」というのは、黒い色の白鳥にはお目にかからないように、「実現可能性は小さい。しかし、実現すると影響が大きい出来事」を指す。著書名などに使われているが、16年に起こった株価(日経平均)の変動について、「ブラックスワン」が2度舞ったという。

一つ目は、英国のEU離脱を意味する「ブレグジット」のあった16年6月24日に起こった。株価の下落幅1286円は史上8位、東証1部の下落銘柄の数が1954銘柄と過去最多、日経平均の日中の値幅1525円は、史上10位といった記録づくめで、まさに「ブラックスワン」が舞い降りた日であった。

2度目とされるのは、その約140日後の11月8日、米大統領選でトランプ氏の勝利が濃厚になったときで、時差の関係上、東京市場でいち早く株価下落が始まった。東京市場で9日の日経平均は919円の下落で、下げ幅としては史上25番目程度であったが、翌10日の株価は逆に1092円はね上がり、短期の経済政策に期待する「トランプ相場」が始まったのである。

政治イベントのショックで株価が大幅に下落することはあり得るが、すぐ上げ方向に大きく変わるというのは珍しく、やはり「ブラックスワン」だと言われるようだ。

問題は今年、2017年だという見方もある。10年前の2007年は、米国で信用力の低い人を対象にした「サブプライムローン」の問題が深刻化し、翌年金融危機を招いている。

20年前の1997年はアジア通貨危機、30年前の1987年はブラックマンデー(⇒ニューヨークから始まり世界に広がった株価暴落)があったとして、10年サイクルの年のジンクスを警戒する見方である。新年は、トランプ米大統領の登場や、仏、独など欧州の選挙と、「ブラックスワン」が飛来しそうな出来事が続く。(日経12.16付)

③「違法残業」の基準----- 《 産業・雇用 》
厚生労働省は12月26日、違法な長時間労働を放置する企業の社名公表基準を厳しくするなど、過労死防止に向けた緊急対策をまとめた。この対策は、広告大手の電通で、新入社員の高橋まつりさん(当時24歳)が過労自殺し、16年9月末、労災認定されたことを受けてまとめられたもの。この日開いた厚労省の「長時間労働削減推進本部」の会合で「**過労死等ゼロ緊急対策**」として打ち出した。

これまでも社員に違法な長時間労働をさせていた企業名は、公表してきた。公表の基準は16年5月以降、「月100時間超の違法残業が1年間に3事業所で見つかった場合」としており、この基準によって、社名が公表されたのは、わずか1社だけだった。

今回の見直しでは、「長時間労働を月 80 時間超」に引き下げ、「1 年間に 2 事業所で違反が見つかるなどした企業」に改められた。こうした企業に対し、まず、労働基準監督署が本社の労務担当幹部を呼び出して指導する。その後、一定期間を置いて、本支社に抜き打ちで立ち入り調査に入り、改善状況を確認する。そこで違法な長時間労働が見つければ、企業名を公表する。

複数の事業所で過労死、過労自殺があった企業については、指導の手続きを経ずに、直ちに企業名を公表する。このほか、メンタルヘルス対策や、パワハラ防止策も強化することになり、17 年 1 月以降、順次運用に入る。

厚労省によると、15 年度は、月 80 時間以上の残業をして過労死・過労自殺と認定された人は 151 人。月 100 時間超の違法な時間外労働による是正勧告は、約 500 件あった。

大きな課題の一つは、長時間労働を解消する前提となる労働時間が正確に把握されているのかである。企業の間では、労働時間を実際より少なく申告することが横行しているという現実が指摘されていることを見逃すべきではない。(12.27 付各紙)

④「**高齢者 75 歳以上**」の提言 ----- 《 社会保障 》
現在は、「65 歳以上」とされている高齢者の定義を「**75 歳以上**」に引き上げるよう求める提言が「日本老年学会」と「日本老年医学会」から 1 月 5 日発表された。

これに伴い「65～74 歳」の前期高齢者は、「**准高齢者**」として「社会の支え手」と捉え直し、健康な間は仕事を続けたり、ボランティアに参加すべきだとしている。

高齢者を 65 歳以上としたのは、1956 年の国連の報告書が契機とされ、海外でも 60 歳とか 65 歳以上を高齢者とする国が多い。

しかし、日本の平均寿命は、56 年頃男女とも 60 代半ばだったが、15 年には、男 80.79 歳、女 87.05 歳に延びた。

学会は、医療の進歩や、健康意識の高まりによる生活環境の改善などにより、現在の高齢者は、10～20 年前に比べて、身体の動きなど生物学的な年齢が 5～10 歳若返っていること、知能の検査では、最も得点の高い世代が 40 代から 50～60 代に変化していること、残った歯の数も、同一年齢で比べると年々増える傾向にあること、それに、国の意識調査で、65 歳以上を高齢者にすることに否定的な意見が大半であることなどから、高齢者の定義を変えるべきだと判断したという。この結果、高齢者は 75～89 歳と定義し、90 歳以上を「**超高齢者**」としている。

16 年 9 月の総務省の推計によると、65 歳以上は、約 3400 万人で人口の約 27%であるが、75 歳以上となると、約 13%に半減する。ただし、現役世代の範囲が 74 歳まで延びても、

企業の定年制といった社会基盤の整備が追い付いていない。法的には、再雇用も含めて企業に雇用を義務付けているのは 65 歳まで。定年が 66 歳以上の企業は 1%に満たない。年金制度を見直して、年金の支給開始を遅らせるには、雇用の延長を同時に進める必要があり、高齢者の定義変更だけでは、実態は変わりそうにない。(1.6 付各紙)

⑤「新ルールの年金額」試算-----《 社会保障 》
厚生労働省は、16 年の臨時国会で成立した改正国民年金法によって、賃金が下落した場合に、年金(基礎年金)がどう推移するかを試算し、12 月 27 日に公表した。結果は、2008 年のリーマン・ショック級の賃金下落が起こった場合、その 5 年後の基礎年金の支給額は 0.6%減ることが分かった。

年金の支給額については、賃金や物価の変動に合わせて変える仕組み、つまり「賃金・物価スライド」がある。これにより、今は賃金が下がっても、物価が上がったときには、年金額は据え置いている。賃金の下がり方が物価より大きい場合も、賃金ではなく、物価に合わせて年金額を変えている。

今回の法改正は、将来世代の年金給付水準を維持するのが目的で、2021 年 4 月からは、賃金の下落に合わせて支給額を減らす新しいルールに切り替えられる。

これにより、保険料を負担する将来世代と、高齢者世代が痛みを分かち合えるようにしようというものである。今の仕組みは、物価が下がるデフレ下では発動されないため、過去 10 年間で今のスライド制度が発動できたのは、2015 年度に 1 回だけしかなく、物価上昇が見通しにくい現状では、支給額の抑制が難しいとされている。

試算は、中間的な経済成長を前提にし、21、22 年度に限り、リーマン・ショック時の賃金下落を機械的に当てはめたもの。その結果、26 年度の影響が最大となり、新ルール導入前と比べて、基礎年金の支給額は 0.6%低下したとしている。

こうした試算は前提条件が変われば、また違った結果になることは、言うまでもないが、今回の場合は、将来世代の年金財源が確保されることになるため、「43 年度の支給水準は 0.6%上昇する」となっている。(12.28 付各紙)

⑥「宇宙活動法」-----《 国際 》
民間の企業が宇宙産業に乗り出す機運が高まってきた。その背景にあるのは、民間の参画のあり方を決める「宇宙活動法」など関連 2 法が 16 年 11 月に成立したことだ。

この法律は、ロケットや衛星を打ち上げようとする企業について、国が審査し許可するためのもので、「内閣府宇宙開発戦略推進事務局」が 17 年 11 月までに細かい参入条件を公表し、同時に審査の申請受け付けを始める。

申請を義務づけられるのは、「日本国内でロケットを打ち上げる企業」と「海外で衛星をロケットに載せて打ち上げる場合でも、運用の責任を担う通信局を日本に置く企業」の二つ。

既に参入している企業や JAXA(宇宙航空研究開発機構)も申請の対象になる。

宇宙開発の前提となる「宇宙条約」(=1966 年国連採択)には、日本はもちろん参加しているが、国内法を制定したのは 20 番目で決して早くない。打ち上げに失敗した場合は、国の補償によって企業の負担を軽くする道も開いている。産業界では、「宇宙ベンチャー」が続々立ち上がり、キャノン、KDDI、ANA ホールディングスなど他業種や大企業の間で参入の動きが出ていると報じられている。

さし当たって、ひとつ注目されるのは、費用が少なくて済む「超小型衛星」であろう。「超小型衛星」の明確な定義はないが、重さ 50 キロ・グラム未満。製造が簡単でコストも安い人工衛星を指す。打ち上げなどの費用は、普通 50 億円以上かかるが、衛星搭載用に改良したロケットを使用するなどして、大幅に安くなる。

JAXA は、1 月 15 日、東京大学が開発した約 3 キロ・グラムの「超小型衛星」を鹿児島県の内之浦宇宙空間観測所から打ち上げたが、残念ながら失敗した。いったん打ち上げられたが、

その後、機体の状態を示すデータが得られなくなったため、第 2 段の点火を中止し、機体は海に落下した。原因を究明し、今後の宇宙産業の発展に役立ててほしいものである。

(日経 12.23 付、読売 1.10 付、NHK ニュース 1.15)

⑦「RCEP(東アジア地域包括的経済連携)」----- 《 国際 》

今世紀に入って始まった WTO(世界貿易機関)のドーハ・ラウンド交渉が行き詰まったあと、世界の貿易自由化の潮流は、2 国間の FTA(自由貿易協定)や EPA(経済連携協定)に重心を移してきた。

日本は 15 カ国と 2 国間 EPA を結んでいるが、メガ(または広域)FTA とされる参加 12 カ国の TPP(環太平洋経済連携協定)の交渉にも加わり、15 年 10 月に大筋合意し、12 月 9 日、日本の国会で承認された。しかし交渉参加国の米国は、トランプ次期大統領がこの交渉からの撤退を明言し、協定発効のメドはまったく立たなくなった。

そこで、注目を集めるようになったのが「RCEP(東アジア地域包括的経済連携)」の交渉である。ASEAN(東アジア諸国連合)の 10 カ国と、日中韓 3 カ国にインド、豪州、ニュージーランドの計 16 カ国が参加するメガ FTA 交渉である。TPP と比べると、GDP は劣るが、域内人口は約 34 億人と TPP の 4 倍を超え、世界の成長市場でもある。

ただ、16カ国の経済発展のレベルが大きく異なることから、共通のルール作りには、例外措置や緩やかな連携にする必要が出て来て TPP のような厳しい高水準のルールにはならないだろうという見方が多い。(『現代用語の基礎知識』2017版)、(日経 12.6 付)

⑧「GRIT」-----《その他》
英語で「へこたれない根性」「気概」などを意味する「GRIT」という言葉が脚光を浴びているようだ。『GRIT やり抜く力』という表題で 16 年 9 月にダイヤモンド社から出版された翻訳書が 3 カ月で 20 万部売れ、ビジネス書としては異例の人気となっているというのである。(日経 12.27 付)

著者は、米国のアンジェラ・ダックワースという心理学者である。人はもともと持っている「才能」に「努力」を掛け合わせることで「スキル」が上達し、その「スキル」にさらに「努力」を掛け合わせて初めて「達成」につながるという図式を示す。

「才能」とは、あくまで「スキル」が上達する速さで、「達成」までに 2 回出てくる「努力」が重要なのだと説く。また、「GRIT」については、情熱と粘り強さで説明し、大事なものは情熱だとして、自分が情熱をもって、本当にやり遂げたいと思えることを探す必要があるとしている。この本は 370 頁と分量があり、敬遠される懸念もあったが、出版者側では「努力を大切にする日本人の精神性を学術的に裏付ける内容に、新鮮さを感じてもらえたのではないか」と見ている。

『経済の新語・流行語から見えてくるもの』

3. 新統計から

(1) 出生数 100 万人割れ----- 《 人口 》
暮れの 12 月 22 日、厚生労働省は、2016 年の「人口動態統計年間推計」を発表した。

これによると、国内で 16 年中に生まれた子どもは、98 万 1 千人と見られ、統計を取り始めた 1899 年以来、初めて出生数が 100 万人を割る見通しとなった。前年の 100 万 5677 人から 2 万 5 千人減ることになる。

出生数が最も多かったのは、戦後間もない 49 年の 269 万 7 千人で、16 年はその 4 割弱にとどまる。一人の女性が生涯に産む子どもの数、「合計特殊出生率」は、15 年で 1.45 と、前年を 0.03 点上回り、最低を記録した 05 年の 1.26 から改善しているが、計算の土台となる女性の数が減っていることから、出生数を押し上げるまでには至っていない。15~49 歳の女性は 10 年から 15 年にかけて、毎年 20 万人以上のペースで減り続けている。

さらに、晩婚化、晩産化も出生数の減少に影響している。

女性の平均初婚年齢は、95 年で 26.3 歳だったが、15 年では 29.4 歳。第 1 子出産時の母親の平均年齢も 05 年で 29.1 歳だったが、11 年以降は 30 歳を上回っている。第 1 子の出産が遅いと子どもの数は少なくなる。また、婚姻は戦後最も少ない 62 万 1 千組で前年より 1 万 4 千組減った。16 年は、死亡数が出生数を上回る「自然減」も 10 年連続となり、戦後初めて 30 万人を超えた。

出生数を外国と比較すると、中国は 1687 万人、米国は 393 万人、人口が日本の半分程度のフランスで 76 万人となっており、日本の少子化があらためて浮き彫りにされている。(日経 12.22 付、朝日・読売 12.23 付)

(2) GDP の精度向上----- 《 経済全般 》
この項目は、政府が新春をめぐりに、GDP(国内総生産)の統計を経済実態に少しでも近づけようとしている話題で、新しい統計の数値が出たわけではない。

GDP の統計については、かねてから、ネット通販の広がりなどこれまでの統計では、把握しきれていないなどの批判があった。このシリーズ(16.9 号 P1)でも取り上げたが、16 年 7 月、日銀が税務データを基にして、独自に試算したところ、14 年度の名目 GDP は 519 兆円となり、内閣府の公表値より約 30 兆円多かった。このことがきっかけとなり、内閣府

が中心となって、日銀や各省庁と調整した結果、12月中旬までに改革の骨子をまとめたものである。

これによると、▼17年1月、関係閣僚らで「統計改革推進会議」のような組織を設置し、この会議に強い権限を持たせて統計見直しを加速させる、▼これまで批判の多かった点を見直し改善する。例えば、まとめるのに時間のかかる法人企業統計については、一部ソフトの活用などで企業の回答負担を減らす。また、個人消費の調査では、家計簿に頼る面が大きかったが、簡単に支出が記録できる家計簿アプリの導入などを検討する。▼GDPの輸出に含まれる訪日外国人消費もより正確に把握する、▼数年をめぐりにネット通販の販売額を統計に反映させるなどの改革を進めることにした。

しかし、シェアリング・エコノミーやデジタルコンテンツなどの新しいビジネスは、どの役所が調査を担当するかが決まらず、さらに検討することになったと言う。

統計が充実していないと経済政策にも影響するのではないかと気にかかる。(読売 12.7 付、日経 12.14&16 付)

(3) 書籍対雑誌----- 《 経済全般 》
出版不況と言われているが、その中でも、雑誌と書籍については、「**雑高書低**」つまり、雑誌の売れ行きが書籍を上回る状況が1970年代半ばから続いていた。その常識が16年は、41年ぶりに覆ったというのである。

出版科学研究所(東京)が12月26日、16年1~11月の電子出版を除く出版物の販売実績から算出したところ、雑誌は約7200億円で、前年比7.7%減となり、ピークだった97年と比べて約46%に縮小した。

一方の書籍は、約7300億円で、前年比1.6%減にとどまったことから、状態が逆転し、「書高雑低」の状態になった。

雑誌の場合は、人気のあった「こちら葛飾区亀有公園前派出所」などの人気作が相次いで連載を終え、漫画誌全体の1~11月期の推定発行部数は、前年同期比、過去最大の12%の落ち込みとなった。これに対し、書籍の方は、「ハリー・ポッター」シリーズの新作などのヒット作品が出て、雑誌ほどの落ち込みを免れた。(日経 12.27 付)

(4) 輸入ワイン1位はチリ産----- 《 対外 》
ワインの輸入となると、フランス産がトップと思いがちであるが、2016年は、前年に続いてチリ産が1位になるとみられている。

財務省の通関ベースの貿易統計によれば、16年の1~11月のワイン輸入量は、チリ産が4678万㍓で1位、フランス産が4317万㍓で2位となった。12月の各国からの輸入量を前年並みと想定すると、年間でチリ産がトップになる見通しである。

チリ産の国内シェアは、1990年代には1%未満であったが、安価で飲みやすいという評判で、年々輸入が増加し、13年にイタリアを抜いて2位、15年にはフランスを抜いて首位となった。チリ産は、量販店で750㍓入りのビンが600円未満で売られ、15年より2割増、千円以上の中高価格帯も約1割増の売れ行きという。

(中日 12.28 付)

【参考資料】

- ・総務省統計局編「日本の統計 2016 年版」日本統計協会 2016.3 発行
- ・「デジタル・IT用語事典」日経 BP 社 2012.9 発行
- ・「現代用語の基礎知識 2017」自由国民社 2017.1.1 発行
- ・「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・日経、朝日、読売、宮崎日日・中日(共同) の新聞各紙、NHK のニュースと番組
- ・「金融経済統計月報 2016.12 号」日銀調査統計局発行
- ・公式サイト
(総務省統計局、日銀調査統計局、日本大百科全書)

(筆者後記)

前号では、突発的な出来事で発行が遅れましたことをあらためて、お詫び申し上げます。

発行延期の情報も出さず失礼しました。今後気を付けます。

新年号からは内容を少し変えて、経済の「新語・流行語」という表題に、より忠実なものにしたいと存じます。今後ともどうぞよろしく、お願いいたします。